

平成 2 5 年度 第 7 回理事会

日 時 平成 2 5 年 1 2 月 5 日 (木) 1 6 : 0 0 ~

場 所 林木育種センター小会議室

I . 議 題

- 1 . 役員給与規程第 4 条に係る平成 2 5 年度の取扱いについて
- 2 . 平成 2 5 年度賃金改定について
- 3 . 5 0 歳台後半層職員の昇給抑制等について
- 4 . 早期退職に係る募集について
- 5 . 平成 2 6 年 4 月期研究職員及び一般職員の採用について
- 6 . 平成 2 6 年 2 月期任期付き研究職員の採用について
- 7 . 平成 2 6 年 4 月期研究コーディネータの公募について

II . 報 告

- 1 . 情報システム監査についての研修会報告について
- 2 . 会計監査人の今後の予定について
- 3 . その他

資 料

- I - 1 役員給与規程第 4 条に係る平成 2 5 年度の取扱いについて (案)
- I - 2 平成 2 5 年度賃金改定について (案) (非公表)
- I - 3 5 0 歳台後半層職員の昇給抑制等について (案)
- I - 4 早期退職に係る募集実施要項 (案)
- I - 5 平成 2 6 年 4 月 1 日付採用職員募集一覧
- I - 6 平成 2 6 年 2 月 1 日付採用職員募集一覧
- I - 7 研究コーディネータの公募について (案)
- II - 1 情報システム監査についての研修会報告
- II - 2 会計監査人の監査日程等について
- II - 3 主要行事 (2 0 1 3 年 1 1 月 8 日 ~ 1 2 月 4 日)

役員給与規程第4条に係る平成25年度の取り扱いについて(案)

平成25年度における役員給与規程第4条第4項の規定の取り扱いについては、平成24年度独立行政法人評価委員会の総合評価の結果及び人件費を巡る厳しい状況を踏まえ、前年度の取り扱いと同様に俸給の月額を増減はしないこととしたい。

<役員給与規程抜粋>

(俸 給)

第4条 常勤役員の俸給の月額は、次の表に掲げるとおりとする。

号 俸	俸 給 月 額
1	720,000円
2	776,000円
3	834,000円
4	912,000円

2 常勤役員の号俸は、次の各号に掲げる号俸とする。

- 一 理事長 4号俸
- 二 理事 3号俸以下
- 三 監事 1号俸

3 理事長は、前項第2号に掲げる常勤役員について、その職務の困難度、業務に対する貢献度等を総合的に勘案して、号俸を決定する。

4 理事長は、役員の業績を考慮して必要があると認めるときは、常勤役員が受けるべき俸給の月額を増額し、又は減額するものとする。

附 則[平成20年4月1日20森林総研第5号]

(俸給月額の特例)

3 独立行政法人森林総合研究所法(以下「法」という。)附則第13条第2項に規定する理事のうち独立行政法人森林総合研究所組織及び事務分掌規程(13森林総研第47号)第135条の5第2項の規定により森林農地整備センター所長を兼ねる者については、第4条第2項の規定にかかわらず、4号俸とすることができる。

50歳台後半層職員の昇給抑制等について(案)

国家公務員については、50歳台後半層における民間給与との給与差を考慮して、50歳台後半層の給与水準の上昇を抑えるため、一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律(平成25年法律第52号)が平成26年1月1日から施行され、55歳を超える職員の昇給抑制が行われることとされ、また、高位の号俸から昇格した場合の昇格時対応号俸表等を改正する人事院規則が本年1月1日から施行されたところである。

非特定独立行政法人の給与の支給基準は、社会一般の情勢に適合したものとなるよう定めなければならないとされており、また、閣議決定に基づき、林野庁より、国家公務員の給与水準を十分考慮して国民の理解が得られる適正な水準とするよう厳しく見直すことを要請されていることを踏まえ、国に準じた内容となるよう、職員給与規程等の関係規程を改正する。

1 改正の概要

(1) 55歳を超える職員の昇給の抑制

55歳を超える職員(技術専門職員にあつては、57歳を超える職員)は、標準の勤務成績では昇給しないこととし(現行2号俸)、勤務成績が「特に良好」の場合には1号俸(現行3号俸)、「極めて良好」の場合には2号俸以上(現行4号俸以上)の昇給に抑制。

(2) 高位の号俸から昇格した場合の俸給月額増加額の縮減

最高号俸を含む高位の号俸から昇格した場合の俸給の月額増加額について、国に準じて改正。

2 改正時期

平成26年1月1日

早期退職に係る募集実施要項（案）

平成 2 5 年 1 2 月 〇 〇 日
独立行政法人森林総合研究所
理 事 長

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（職員退職手当支給規程第 1 7 条の 2 第 1 項第 1 号）を行う。

1. 募集の対象

森林総合研究所本所、各支所（科学園）、林木育種センター、各林木育種場及び森林バイオ研究センターに勤務する者のうち、平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在で「4 5 歳以上 6 0 歳未満」の職員とする。

2. 募集人数

3 名程度

3. 募集の期間

平成 2 5 年 1 2 月 1 6 日（月）正午から平成 2 6 年 1 月 3 1 日（金）正午まで。

なお、応募人数が募集人数に達した段階で募集を締め切る。その場合は直ちに周知する。また、都合により募集の期間を延長したときは直ちにその旨周知する。

4. 退職すべき期間

平成 2 6 年 2 月 1 0 日（月）から平成 2 6 年 3 月 3 1 日（月）まで。

応募認定後、上記の期間の中から退職すべき期日を定め、通知する。

なお、認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると当所の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の同意を得た上で、当所の能率的な運営を確保するために必要な限度で当該期日を繰り上げ又は繰り下げることがあり得る。

5. 応募の手続き

(1) 応募しようとする職員は、「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」（別紙様式 1）に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記の応募受付宛先に電子メールにて提出する。

(2) 選考後、認定又は不認定の通知書は、所属長を通じて交付する。

通知書は、特段の事情がある場合（指定された退職すべき期日が募集の期間内である場合等）を除き、募集の期間の末日から 2 週間以内に交付する。

(3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」（別紙様式 2）に必要事項を記入の上、応募の場合と同様に、提出する。

6. 本件に関する問合せ先

総務部総務課

課長補佐（人事・服務担当）029-829-8154 又は人事係長 029-829-8156

E-Mail : souki-taisyoku@ffpri.affrc.go.jp

7. 応募受付宛先
6. に同じ

(注1) 次の(1)から(5)までのいずれかに該当する職員は、応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 職員就業規則第5条の規定により任期を定めて採用された職員
- (3) 国等からの出向職員
- (4) 4.「退職すべき期間」の末日が到来するまでに定年に達する者
- (5) 3.「募集の期間」における募集開始日において懲戒処分（ただし、故意又は重大な過失によらないで管理又は監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は募集の期間内に懲戒処分を受けた者

(注2) 応募者が次の(1)から(4)までのいずれかに該当する場合には、不認定となる。

- (1) この募集実施要項に適合しない場合
- (2) 応募後に、懲戒処分を受けた場合
- (3) 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが当所に対する社会の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
- (4) 引き続き職務に従事することが当所の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合

平成26年4月1日付採用職員募集一覧

区分	人数	応募条件等	備考
一般職員 (25歳以下で高校卒業以上)	2名	(1)独自の試験による(記述試験及び面接試験) (2)全国転勤可能な者	平成26年4月1日付
研究職員	8名	(1)平成26年4月1日現在で博士の学位を取得している者 (2)試験研究職員として特別な知識、能力又は技術を有する者 1)森林の公益的機能の社会経済的評価及びその応用に関する研究 2)森林の公益的機能の総合発揮を実現する森林公益的機能シミュレータに関する研究 3)国際水準に向けた林業作業システムの安全性・効率化に関する研究 4)森林の菌界を通じた放射性物質の挙動・動態に関する研究 5)樹木の生物機能活用に関する最先端研究 6)LCA、カーボンサイクル、森林認証等、木質材料の環境および経済性能評価に関する研究 7)強度に優れた品種の早期選抜手法等林木品種の次世代化の促進に関する研究 8)木質バイオマス利用等のための広葉樹の品種開発の促進に関する研究	平成26年4月1日付

平成26年2月1日付採用職員募集一覧

区分	人数	応募条件等	備考
研究職員 (任期付研究員(二))	8名	(1)平成26年2月1日現在で博士の学位を取得している者 (2)試験研究職員として特別な知識、能力又は技術を有する者 ・森林植生研究領域 ・森林遺伝研究領域 ・バイオマス化学研究領域 ・複合材料研究領域 ・木材特性研究領域 ・木材改質研究領域 ・林木育種センター育種部 ・林木育種センター遺伝資源部	平成26年2月1日付 採用予定 任期は3年間

研究コーディネータの公募について（案）

独立行政法人森林総合研究所は、森林の有する多面的機能の発揮や林業の持続的かつ健全な発展、さらには林産物の供給および利用の確保に貢献するため、これらに関連する諸問題の解決と取り組みの促進に向けて、試験及び研究などを効率的かつ効果的に実施することとしており、これらの活動を推進する人材として、下記の募集要項により研究コーディネータを公募します。

募 集 要 項

1. 担当分野および人数

生物機能研究：

森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発に関する研究分野
： 1 名

2. 職務内容

研究コーディネータは、中期計画における当該分野の重点研究課題の推進・統括に関する業務を行うとともに、森林・林業、木材産業に関する総合的な試験研究の企画・調整及び対外的な連携を図る。また、研究所業務運営に関する特命事項を担う役割を持つ。

なお、業務の都合により異動を命ずることがある。

3. 応募条件

- 1) 森林・林業・木材産業に関する当該研究分野の研究業績に優れた実績があり、研究職員に対する指導力及び研究リーダーとしての能力に優れた者
- 2) 博士の学位を有すること
- 3) 国籍、性別は問わない
- 4) 年齢は 58 歳以下

4. 選考方法＊

書類審査および面接

5. 提出書類

- 1) 研究プロジェクトリーダーとしての実績
担当したプロジェクトのタイトル・期間・予算区分・任務・成果などを記載
- 2) 職務についての抱負
1,000 字程度で記載

6. 応募方法

郵送による送付

7. 応募締切

平成26年1月下旬（必着）

8. 書類審査および面接日

書類審査：平成26年2月上旬

面 接：平成26年2月中旬

9. 発令予定時期

平成26年4月1日（火）

10. 問い合わせ先及び書類提出先

事務局：総務部総務課人事係

＊ 選考は理事長・理事（整備センター除く）・企画部長・総務部長で構成する選考委員会において行うこととしている。

以 上

システム監査の目的及び定義

システム監査は監査対象の内部統制の状況を検証評価する

システム監査の定義

組織体の情報システムにまつわるリスクに対するコントロールがリスクアセスメントに基づいて適切に整備・運用されているかを、独立かつ専門的な立場のシステム監査人が検証又は評価することによって、保証を与えあるいは助言を行い、もってITガバナンスの実現に寄与することにある。

(システム監査基準)



「定義」に立ち返ると・・・

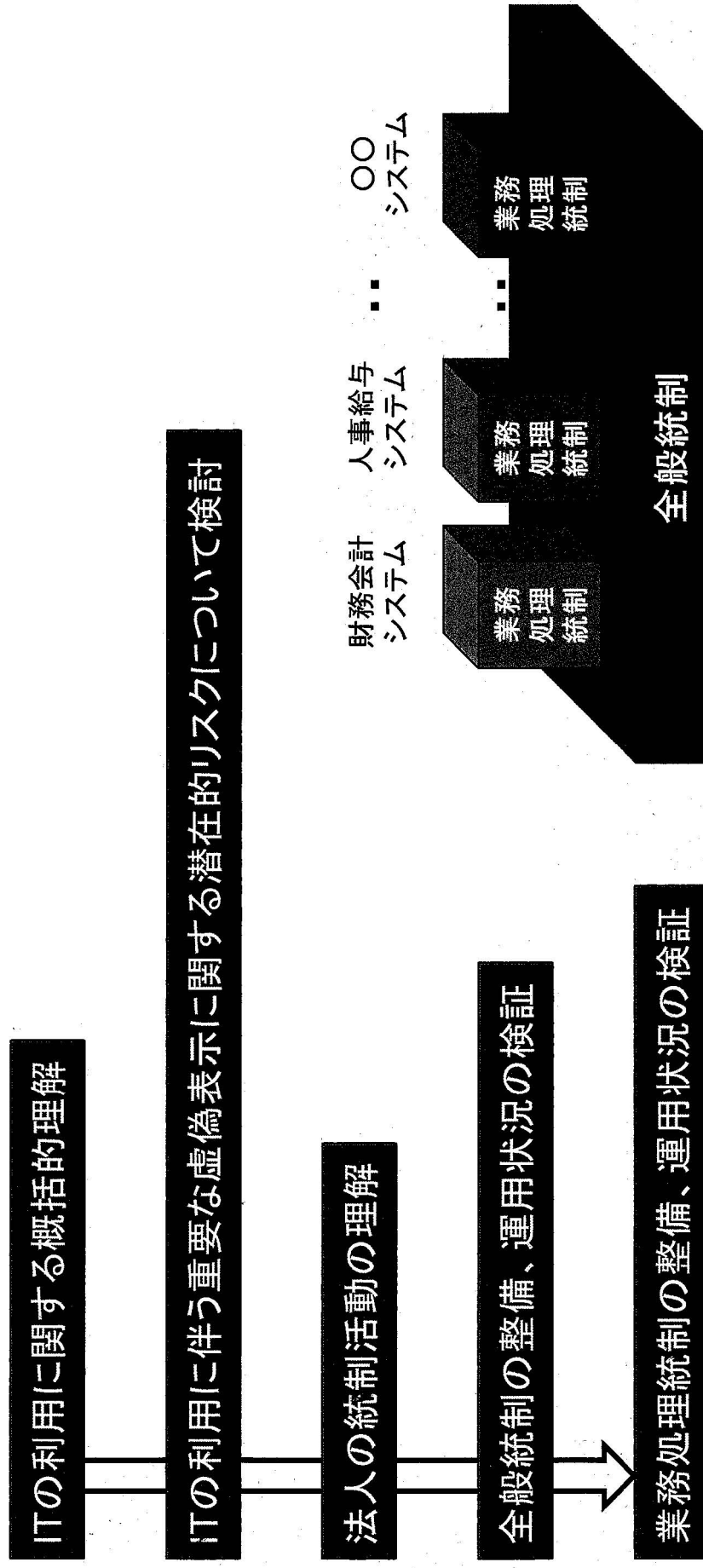
組織体の情報システムの内部統制が適切に整備、運用されているかを、独立かつ専門的な立場のシステム監査人が検証又は評価することによって、保証を与えるあるいは助言を行う活動

さらに、システム監査を実施することで以下のことも期待される。

- ・組織体のITガバナンスの実現
- ・利害関係者に対する説明責任を果たす

会計監査とシステム監査との関連 システムレビューの手続は以下のとおりである

システムレビューの手続



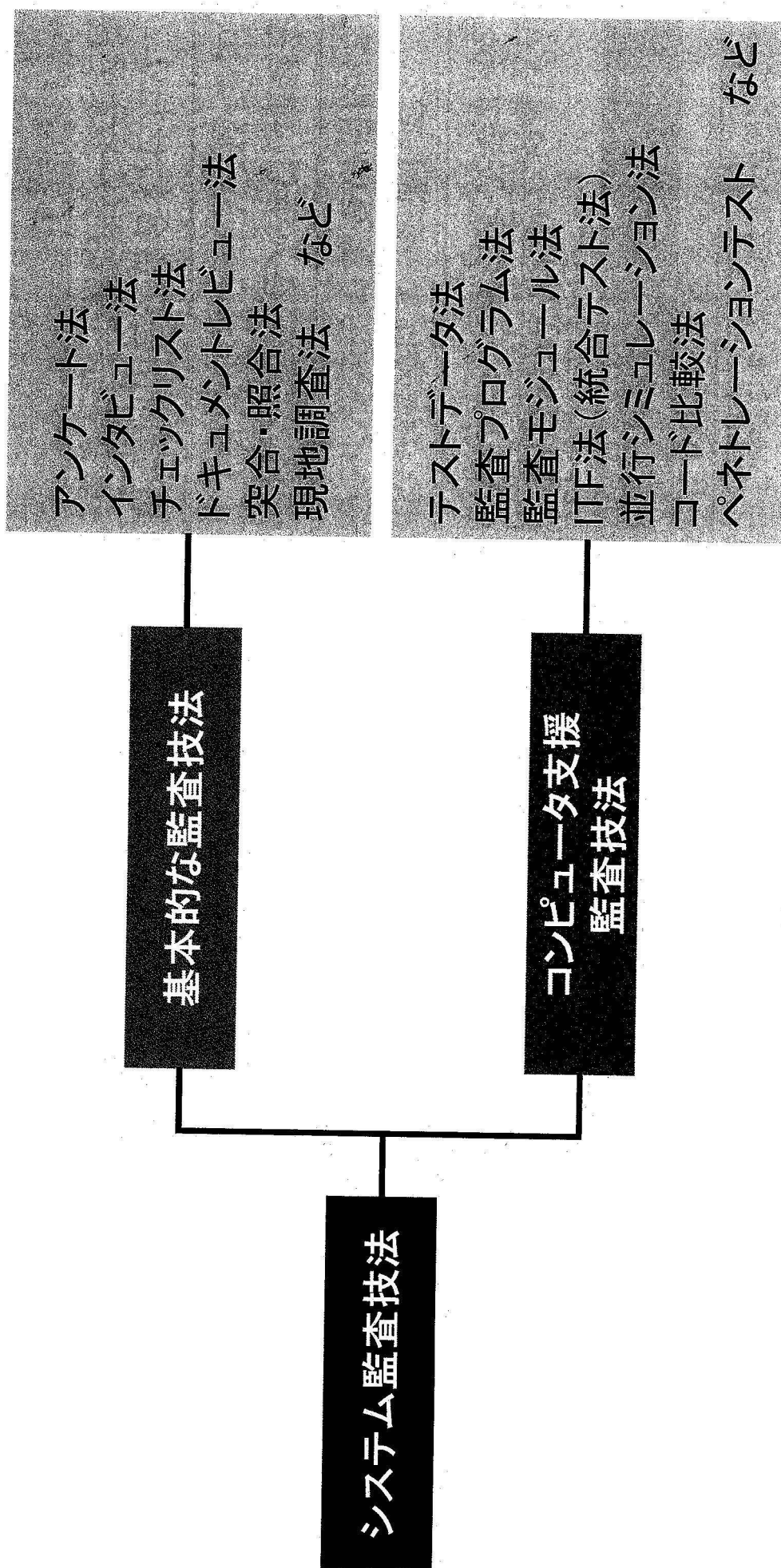
全般統制：情報システムの継続的かつ適切な運用を確保することにより、業務処理統制が有効に機能するよう支援するもの

業務処理統制：業務プロセスにおいて個々のアプリケーションによる取引の処理に適用される手続

システム監査技法

システム監査技法は、次のように分類される

システム監査技法の分類



「情報システム監査 実践マニュアル (NPO日本システム監査人協会)」より作成

- 効果的にフォローアップを実施する。
指摘に対する改善は担当者と時期を明確にして取り組むことが望まれる。時期を逸すると改善事項そのものが陳腐化してしまうこともある。
- フォローアップは根気強く行う。
改善事項が被監査部門に確実に根付いたか、確認することが望まれる。
例えば、1年後に状況を確認するなど、根気強くフォローアップすることが望まれる。

- 法人内への啓発
被監査部門側がシステム監査の意義を正しく理解していないと、監査をスムーズに行えず、監査の目的も達成できない。普段からシステム監査の意義、効果について説明することで、システム監査への理解を深めてもらうことが望まれる。
- システム監査にこだわらない
システム監査が問題解決のためのベストな方法であるとは限らない。目的を達成する最良の方法がシステム監査であるのか、検討することが望まれる。場合によっては、コンサルティングによる方法が適していることもある。

会計監査人の監査日程等について

１．監査契約書の締結

契約相手方：有限責任監査法人トーマツ

契 約 期 間：平成２５年９月１７日～２５年度財務諸表が大臣に承認されるまでの間

２．監査の日程等

（１）予備調査及び期中監査の実施

第１回 本 所、川崎：１０月１日～１０日

第２回 本 所、川崎：１１月５日～２０日

（２）会計監査人とのディスカッション及び監査計画の説明

監事・理事者等 １２月１０日

（３）事業所等往査以降の日程

１月～２月 事業所等の往査

関西支所、関西育種場、九州支所、近畿北陸整備局、和歌山水源林
整備事務所

２月～３月 第３回期中監査（本所・川崎）

５月 上旬 邑智西部地区の現地監査

４月～６月 期末監査 （本所・川崎）

６月 監査結果報告

主要行事(2013年11月8日～2013年12月4日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
11月8日(金)	第6回理事会	理事長、各理事、両監事
11日(月)	(自)独法・特会委員会第3WG(自民党本部701号)	企画・総務担当理事
12日(火)	筑波研究学園都市50周年記念式典	理事長、企画・総務担当理事、西田監事
13日(水)	第11回環境研究シンポジウム	理事長、研究担当理事
13日(水) ～14日(木)	森林農地整備センターシンポジウム「森を育て森を活かす」 ～森林と人と地域のつながりのなかで～	企画・総務担当理事、森林農地整備センター所長
14日(木)	研究評議会	理事長、各理事、両監事
	第2回研究所会議	理事長、各理事、両監事
15日(金)	業績審査委員会	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、林木育種センター所長
	環境委員会	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事、林木育種センター所長、業務承継円滑化・適正化担当理事
	産学官連携推進会議	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事
16日(土)	財団法人林学会シンポジウム	理事長、企画・総務担当理事
16日(土) ～17日(日)	全国育樹祭	研究担当理事、業務承継円滑化・適正化担当理事
20日(水)	全国林業経営推奨行事賞状伝達贈呈式	理事長
21日(木)	全国木材産業振興大会	企画・総務担当理事
22日(金)	独立行政法人監事サロン ～独立行政法人におけるITシステム監査の視点～	滑志田監事
23日(土) ～24日(日)	樹木医学会大会	理事長
25日(月)	第12回日本農学進歩賞授賞式	理事長、研究担当理事
26日(火)	第4回事業運営会議	理事長、企画・総務担当理事、森林農地整備センター所長、業務承継円滑化・適正化担当理事、滑志田監事
	江崎玲於奈賞・つくば賞・つくば奨励賞授賞式	研究担当理事
27日(水)	食のブランドニッポン2013	理事長、企画・総務担当理事、研究担当理事
28日(木)	独立行政法人監事サロン ～独立行政法人におけるITシステム監査の視点～	西田監事
29日(金)	森林総合研究所(本所)監事監査(内部統制関係)	両監事
12月1日(日)	公開講演会 アマゾンの森林を守るー森林の炭素蓄積と生物多様性の保全に向けた森林研究ー	研究担当理事
2日(月)	庁議	理事長

月 日	行 事 内 容	出 席 者
3日(火) ～4日(水)	地球観測連携拠点(温暖化分野)平成25年度ワークショップ「陸域における炭素循環及び生態系・生物多様性観測の最近の動向」	企画・総務担当理事
	国際ワークショップ 森林生態系のモニタリング:我々は今どこまで理解しているのか?	研究担当理事
	環境研究三所連絡会議	理事長

※森林農地整備センター所長は森林業務担当理事が、また林木育種センター所長は育種事業・森林バイオ担当理事がそれぞれ担当している。